

事業費補助金調査票(表)

補助金名	集会施設等補助金
------	----------

担当課	市民生活部 市民協働課						
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業		
	01	02	01	12	20	-	01
事業名	集会施設等維持管理事業						
新規・継続の別	継続						
補助・単独の別	市単						
補助の種類	事業						

R5実施計画額	33,569	千円
R4 予算額	37,255	千円
R3 決算額	35,590	千円
R2 決算額	56,782	千円
R1 決算額	26,404	千円
H30 決算額	53,250	千円
H29 決算額	62,067	千円

事業の趣旨・目的	集会施設、倉庫及び外構の整備又は維持管理をしている区、自治会等に対し、集会施設等補助金を交付することにより、地域活動の拠点となる集会施設等の整備及び適切な維持管理を促進し、地域住民の交流と区、自治会等の運営に寄与する。			補助対象者	【補助対象者】	
	開始年度	昭和	56 年度		日常生活圏を共通にする者を構成員とする市に届け出のあった区、自治会、町内会等の地域団体又はその連合団体	
根拠法令等	(市) 成田市集会施設等補助金交付規則 成田国際空港騒音地域における補助金等の特例に関する規則			補助率	【補助対象経費】	
					①施設整備に係る経費 ②冷暖房機設置に係る経費 ③修繕に係る経費 ④電話料金に係る経費 ⑤維持管理に係る経費	
留意事項				補助率	【補助率】	
					①補助対象経費の4/5以内、集会施設は2,500万円を限度、倉庫及び外構は700万円を限度 ②補助対象経費の4/5以内、100万円を限度 ③補助対象経費の4/5以内、300万円を限度 ④基本料金 ⑤電気、水道、下水道、農業集落排水処理施設使用料の基本料金、浄化槽維持管理料、消防設備点検料井戸水検査料、火災保険料、用地借地料の4/5以内	
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	【国県等の補助率】	
		金額	件数		割合	市単独補助事業のため、国県等の補助なし
	全体事業費	41,804				【近隣自治体の補助率】
	うち市補助金	35,590	181		85.1%	・印西市:①経費の7~9.5/10、2,000万円を限度 ・佐倉市:①経費の1/2、1,000万円を限度
	うち国補助	0			0.0%	
うち県補助	0		0.0%			
自己負担	6,214		14.9%			
				成果指標: 補助件数	(単位:件)	

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる「市民が参加する協働のまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	区、自治会等はまちづくりの重要なパートナーであり、集会施設等の整備、維持管理を促進することは、地域コミュニティの活性化に資するものであることから、本事業は市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	いいえ	近隣自治体と比較すると、本市の補助水準は高い水準にあるが、少子高齢化やライフスタイルの多様化、新規住民の増加等といった社会環境が変化する中、区、自治会等への加入率は低下傾向にあり、まちづくりの重要なパートナーである区・自治会等の活動を支援するため、3年ごとに近隣市町の状況を調査しつつ、補助率等は当面の間維持する必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	補助件数 R1年度：180件、R2年度：188件、R3年度：181件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	本補助事業により集会施設の新築、修繕や冷暖房機設置をすることで、地域の交流や区、自治会等の運営に寄与している。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	近隣自治体と比較すると、本市の補助水準は高い水準にあるが、少子高齢化やライフスタイルの多様化、新規住民の増加等といった社会環境が変化する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も相まって、区、自治会等への加入率だけではなく活動自体も低下傾向にあり、まちづくりの重要なパートナーである区・自治会等の活動を支援するため、3年ごとに近隣市町の状況を調査しつつ、補助率等は当面の間維持する必要がある。 また、市所有の集会施設について、老朽化の場合も含めて市による建て替えや大規模修繕は行わず、補助金を交付して区、自治会等が建築することを市の方針としていることから、今後も継続して補助事業を実施する。		